

令和 元 年度

西之表市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

西之表市監査委員

西 監 第 31 号
令和2年7月30日

西之表市長 八板 俊輔 様

西之表市監査委員 廣瀬 正和
西之表市監査委員 川村 孝則

**令和元年度西之表市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度西之表市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度西之表市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
	(1) 決算収支の推移	2
	(2) 予算の執行状況	3
	(3) 財政状況	4
2	各会計別決算状況	6
	(1) 一般会計	6
	(2) 国民健康保険特別会計	27
	(3) 交通災害共済事業特別会計	33
	(4) 地方卸売市場特別会計	36
	(5) 介護保険特別会計	38
	(6) 後期高齢者医療保険特別会計	41
3	財産に関する調書	43

令和元年度西之表市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	45
第2	審査の期間	45
第3	審査の手続	45
第4	審査の結果	45
第5	各基金別の運用状況	45
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	45

む す び

令和元年度西之表市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査意見

令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度西之表市一般会計歳入歳出決算

令和元年度西之表市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度西之表市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度西之表市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

令和元年度西之表市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度西之表市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間 令和2年7月9日から令和2年7月30日まで

第3 審査の手続

決算審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他、証書類との照合を行い、かつ関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われており、所期の成果を収めたものと認められた。

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額総計は次のとおりである。

歳入 15,417,378,658 円
歳出 15,189,817,822 円

形式収支は 227,560,836円の残額を生じ、繰越事業の財源として翌年度へ繰越すべき額(財源) 7,235,000円を控除すると、実質収支は 220,325,836円の黒字を示している。

(単位:円)

区分 会計別	決算額			翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
	歳入	歳出	形式収支			
一般会計	10,647,066,384	10,536,745,107	110,321,277	7,235,000	103,086,277	
特別会計	国民健康保険	2,332,237,919	2,273,918,258	58,319,661	0	58,319,661
	交通災害共済	2,260,283	2,208,381	51,902	0	51,902
	地方卸売市場	538,779	514,123	24,656	0	24,656
	介護保険	2,211,146,281	2,153,464,795	57,681,486	0	57,681,486
	後期高齢者医療	224,129,012	222,967,158	1,161,854	0	1,161,854
	計	4,770,312,274	4,653,072,715	117,239,559	0	117,239,559
合計	15,417,378,658	15,189,817,822	227,560,836	7,235,000	220,325,836	

(1) 決算収支の推移

決算収支の推移を前年度と比較してみると、歳入は350,714,879円(2.22%)、歳出は67,550,357円(0.44%)、それぞれ減少している。これを会計別で見ると、歳入において、一般会計は 365,347,446円(3.32%)減少し、特別会計は 14,632,567円(0.31%)増加している。また、歳出においても、一般会計は 161,602,751円(1.51%)減少し、特別会計は、94,052,394円(2.06%)増加している。

決算収支推移表

(単位:円・%)

区分		決算額		前年度比較	
		R元年度	H30年度	金額	増減率
一般会計	歳入	10,647,066,384	11,012,413,830	△ 365,347,446	△ 3.32
	歳出	10,536,745,107	10,698,347,858	△ 161,602,751	△ 1.51
特別会計	歳入	4,770,312,274	4,755,679,707	14,632,567	0.31
	歳出	4,653,072,715	4,559,020,321	94,052,394	2.06
合計	歳入	15,417,378,658	15,768,093,537	△ 350,714,879	△ 2.22
	歳出	15,189,817,822	15,257,368,179	△ 67,550,357	△ 0.44

(2) 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりで、歳入については、予算現額 15,698,531,000円に対し、収入済額 15,417,378,658円で、予算に対する収入率は 98.2%である。歳出については、支出済額 15,189,817,822円で、執行率は 96.8%である。

予算執行表 (その1)

(単位:円・%)

区 分	歳 入			歳 出		差 引
	収入済額 (A)	対予算比	対調定比	支出済額 (B)	対予算比	(A-B)
一 般 会 計	10,647,066,384	97.4	97.7	10,536,745,107	96.3	110,321,277
特 別 会 計	4,770,312,274	100.2	98.4	4,653,072,715	97.7	117,239,559
合 計	15,417,378,658	98.2	98.0	15,189,817,822	96.8	227,560,836

予算執行表 (その2)

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減 (C-A)	収入率	収入率
		(A)	(B)	(C)		(C/A)	(C/B)
歳 入	一 般 会 計	10,935,975,000	10,892,792,167	10,647,066,384	△ 288,908,616	97.4	97.7
	特 別 会 計	4,762,556,000	4,847,245,338	4,770,312,274	7,756,274	100.2	98.4
	計	15,698,531,000	15,740,037,505	15,417,378,658	△ 281,152,342	98.2	98.0
区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
		(A)	(B)	(C)	(A-B-C)	(B/A)	
歳 出	一 般 会 計	10,935,975,000	10,536,745,107	277,949,000	121,280,893	96.3	
	特 別 会 計	4,762,556,000	4,653,072,715	0	109,483,285	97.7	
	計	15,698,531,000	15,189,817,822	277,949,000	230,764,178	96.8	

(3) 財政状況

① 財政指標

一般会計を基準にして、その財政力の強弱を測定する方法として通常用いられる財政力指数は、基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た推移との3ヵ年平均で、この数値が、「1」に近いほど財政力は強いとされている。本年度の財政力指数は 0.27となっている。

また、財政構造の弾力性を測定する方法として用いられている経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源を、経常一般財源収入額で除して得るもので、おおむね70～80%の間に分布するのが望ましいとされているが、本年度は92.0%で、前年度と比較すると 1.5ポイント低くなっている。

財政力指数

(単位:%・千円)

区分/年度	H29	H30	R元
財政力指数	0.27	0.27	0.27
基準財政収入額	1,383,686	1,413,719	1,409,727
基準財政需要額	5,132,721	5,103,929	5,210,017

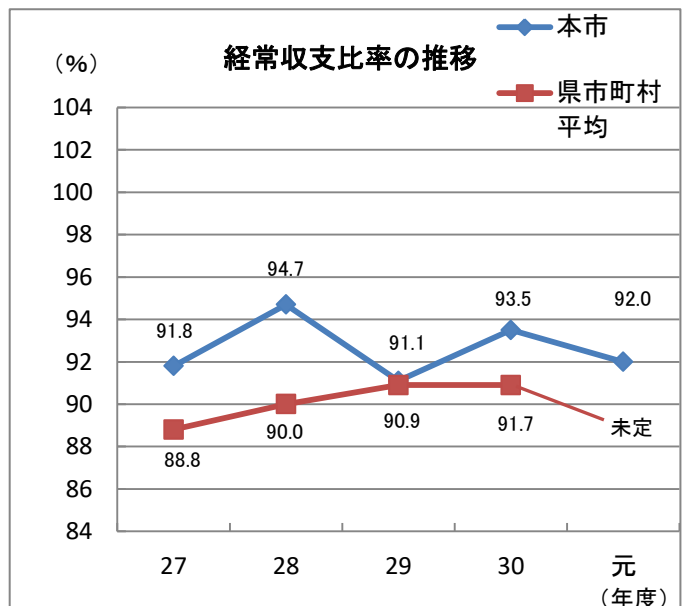
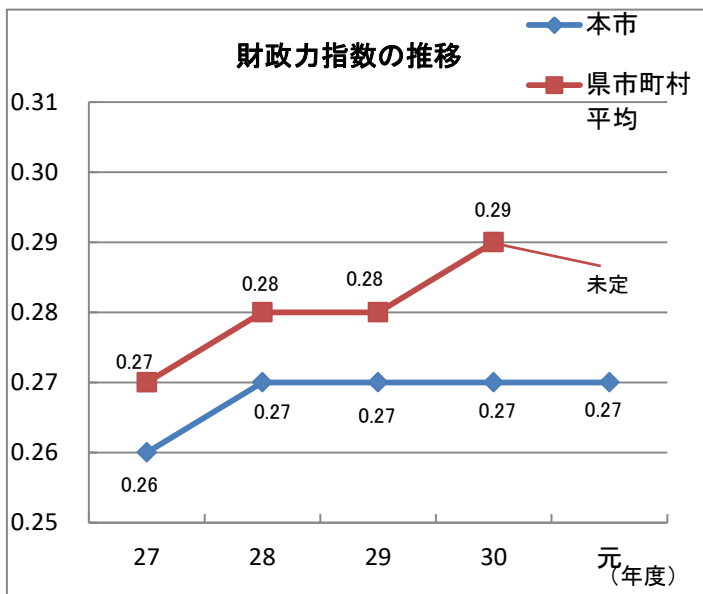
(資料:普通交付税算定台帳)

経常収支比率

(単位:%・千円)

区分/年度	H29	H30	R元
経常収支比率	91.1	93.5	92.0
経常経費充当一般財源	5,319,986	5,414,884	5,371,196
経常一般財源収入額	5,840,619	5,792,386	5,836,333

(資料:地方財政状況調査)



② 歳入の構成

普通会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率は 26.8%で、前年度に比較すると 3.3ポイント高くなっている。また、一般財源と特定財源で見ると、一般財源の比率は 67.4%で前年度に比較すると 4.4ポイント高くなっている。

財源構造比率(その1)

(単位:千円・%)

年度/区分	自主財源	構成比	依存財源	構成比
H29	2,547,124	24.9	7,679,016	75.1
H30	2,582,201	23.5	8,419,351	76.5
R元	2,846,732	26.8	7,788,716	73.2

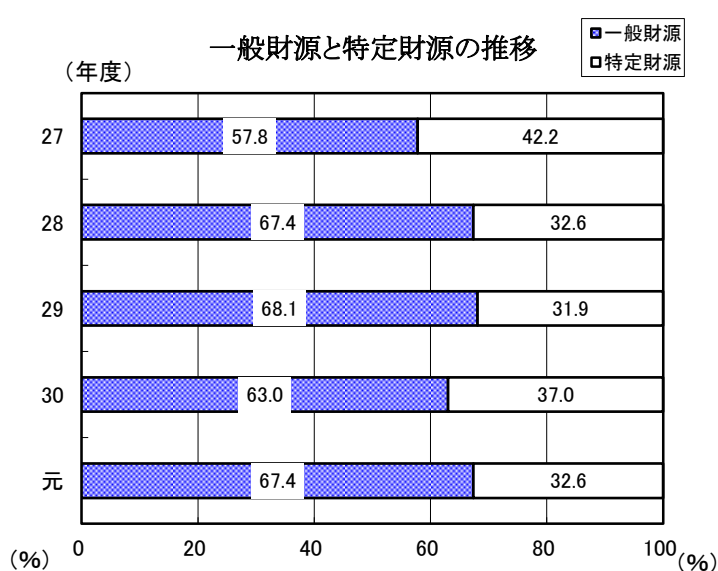
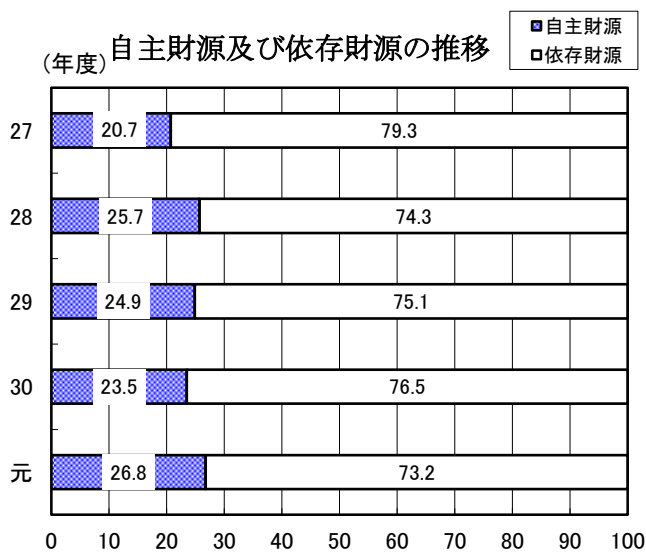
(資料:地方財政状況調査)

財源構造比率(その2)

(単位:千円・%)

年度/区分	一般財源	構成比	特定財源	構成比
H29	6,961,735	68.1	3,264,405	31.9
H30	6,925,804	63.0	4,075,748	37.0
R元	7,169,405	67.4	3,466,043	32.6

(資料:地方財政状況調査)



2 各会計別決算状況

(1) 一般会計

本年度は、当初予算額 10,346,000,000円に、補正予算額 382,057,000円、繰越明許費繰越額 207,918,000円を増額し、予算現額は 10,935,975,000円となり、前年度と比較すると 280,537,000円の減となっている。

決算額は、収入済額 10,647,066,384円、支出済額 10,536,745,107円で、差引き残額は 110,321,277円となっている。

① 歳入

予算現額 10,935,975,000円、調定額 10,892,792,167円に対し、収入済額は 10,647,066,384円となり、調定に対する収入率は 97.7%で、不納欠損額 5,191,642円、収入未済額は 240,534,141円となっている。

収入未済額の主なものは、市税 45,835,151円、使用料及び手数料のうち住宅使用料で 7,859,474円、国庫支出金のうち国庫補助金で 161,914,000円、諸収入のうち奨学資金貸付金収入で 13,074,075円である。

次表は、歳入の年次比較と財源別比較である。

歳入年次比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率(B/A)
H27	13,204,056,380	13,011,204,177	12,600,141,903	14,869,890	396,192,384	96.8
H28	10,755,273,000	10,811,581,513	10,693,214,391	18,057,083	100,310,039	98.9
H29	11,185,807,000	10,374,513,073	10,233,579,410	7,116,703	133,816,960	98.6
H30	11,216,512,000	11,208,711,932	11,012,413,830	15,465,322	180,832,780	98.2
R元	10,935,975,000	10,892,792,167	10,647,066,384	5,191,642	240,534,141	97.7

歳入財源別比較表

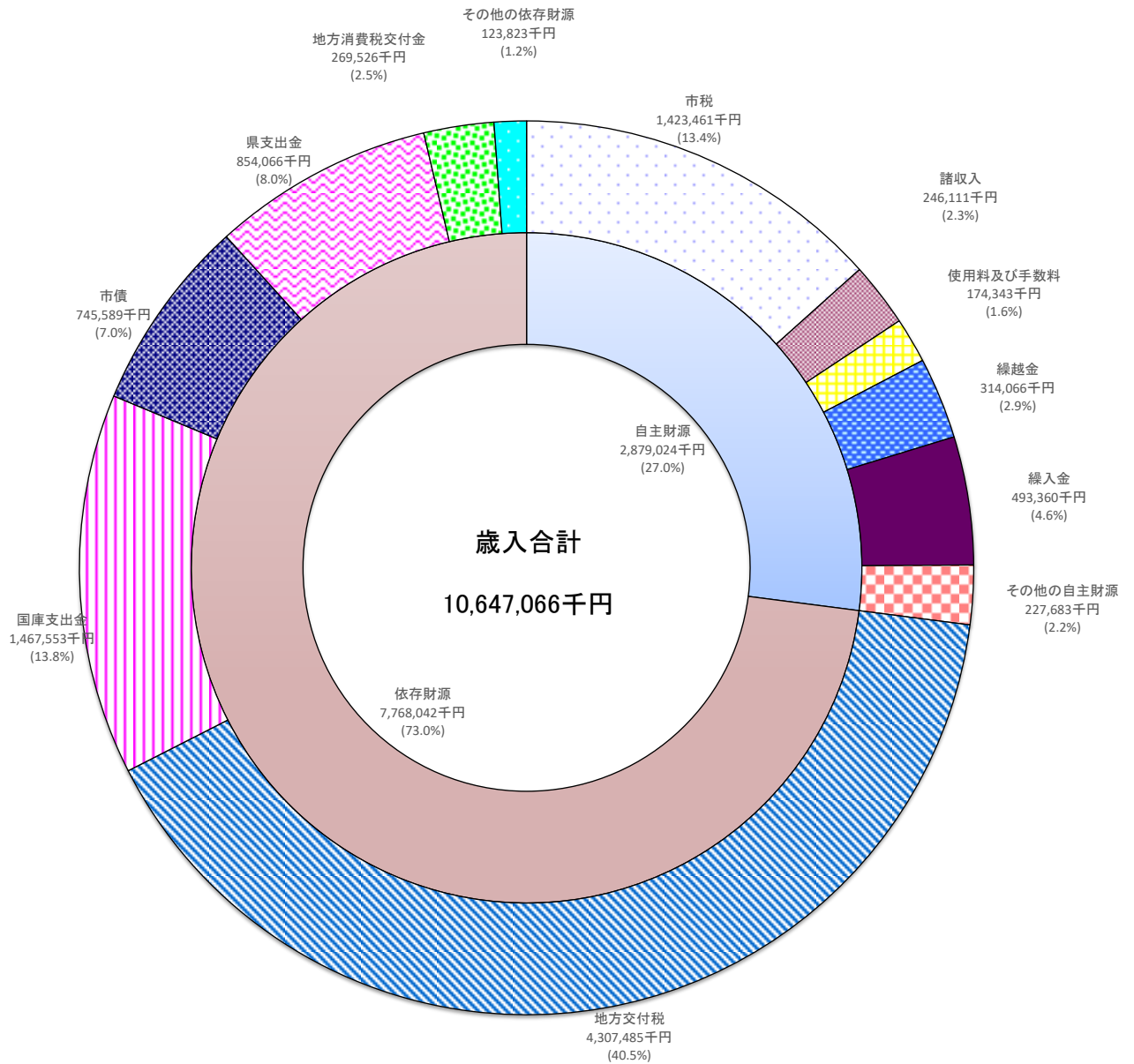
(単位:円・%)

区 分		R元年度		H30年度		前年度比較	
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
自主財源	市 税	1,423,461,458	13.4	1,420,391,321	12.9	3,070,137	0.2
	分担金及び負担金	40,020,650	0.4	51,836,638	0.5	△ 11,815,988	△ 22.8
	使用料及び手数料	174,342,547	1.6	177,829,975	1.6	△ 3,487,428	△ 2.0
	財 産 収 入	30,363,541	0.3	31,042,485	0.3	△ 678,944	△ 2.2
	寄 附 金	157,298,400	1.5	61,901,700	0.6	95,396,700	154.1
	繰 入 金	493,360,034	4.6	384,577,464	3.5	108,782,570	28.3
	繰 越 金	314,065,972	2.9	272,915,363	2.5	41,150,609	15.1
	諸 収 入	246,111,302	2.3	200,881,395	1.8	45,229,907	22.5
	小 計	2,879,023,904	27.0	2,601,376,341	23.6	277,647,563	10.7
依存財源	地 方 譲 与 税	91,492,008	0.9	87,202,000	0.8	4,290,008	4.9
	利子割交付金	984,000	0.0	2,395,000	0.0	△ 1,411,000	△ 58.9
	配当割交付金	3,009,000	0.0	2,655,000	0.0	354,000	13.3
	株式等譲渡所得割交付金	1,732,000	0.0	3,113,000	0.0	△ 1,381,000	△ 44.4
	地方消費税交付金	269,526,000	2.5	286,195,000	2.6	△ 16,669,000	△ 5.8
	自動車取得税交付金	7,710,487	0.1	15,360,000	0.1	△ 7,649,513	△ 49.8
	地方特例交付金	15,423,000	0.1	3,440,000	0.0	11,983,000	348.3
	地方交付税	4,307,485,000	40.5	4,215,346,000	38.3	92,139,000	2.2
	交通安全対策特別交付金	1,311,000	0.0	1,331,000	0.0	△ 20,000	△ 1.5
	国庫支出金	1,467,553,425	13.8	1,375,224,309	12.5	92,329,116	6.7
	県支出金	854,065,560	8.0	894,724,180	8.1	△ 40,658,620	△ 4.5
	市 債	745,589,000	7.0	1,524,052,000	13.8	△ 778,463,000	△ 51.1
	環境性能割交付金	2,162,000	0.0	0	0.0	2,162,000	0.0
小 計	7,768,042,480	73.0	8,411,037,489	76.4	△ 642,995,009	△ 7.6	
合 計	10,647,066,384	100.0	11,012,413,830	100.0	△ 365,347,446	△ 3.3	

※構成比については各項目の計と小計の数値は四捨五入の関係で差違が生じる。

歳入財源別比較表

(千円未満は四捨五入)



第1款 市税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R元	1,417,924,000	1,474,488,251	1,423,461,458	5,191,642	45,835,151	5,537,458	100.4	96.5
H30	1,411,036,000	1,487,618,353	1,420,391,321	15,465,322	51,761,710	9,355,321	100.7	95.5
増減	6,888,000	△ 13,130,102	3,070,137	△ 10,273,680	△ 5,926,559	△ 3,817,863	△ 0.3	1.0

収入済額 1,423,461,458円は、歳入総額の13.4%で、前年度に比較して調定額で13,130,102円の減、収入済額で3,070,137円増加している。調定額に対する収入率は、前年度を1.0ポイント上回っているが、収入未済額45,835,151円を生じていることから、負担の公平を期するとともに徴収体制の充実強化を図り、法令に基づき適切な債権管理を図られるよう要望する。

また、平成30年度収入未済額51,761,710円と令和元年度滞納繰越分の調定額49,854,539円の差1,907,171円は、平成30年度還付額済額と令和元年度中の滞納繰越額の更正等によるものである。

項目別収入状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	R元年度	H30年度	前年度比較	
			金額	増減率
市民税	586,355,773	588,657,256	△ 2,301,483	△ 0.4
固定資産税	609,712,289	607,449,522	2,262,767	0.4
軽自動車税	73,799,252	72,465,915	1,333,337	1.8
市たばこ税	130,206,092	128,512,377	1,693,715	1.3
都市計画税	23,388,052	23,306,251	81,801	0.4
計	1,423,461,458	1,420,391,321	3,070,137	0.2

税目別収入状況、不納欠損処分状況は次表のとおりである。
 なお、不納欠損額は地方税法第18条第1項等の規定により、徴収権が消滅したものである。

税目別収納状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市 民 税	現年度課税分	586,616,420	582,643,204	116,116	3,857,100	99.3
	滞納繰越分	16,631,718	3,712,569	717,826	12,201,323	22.3
固 定 資 産 税	現年度課税分	610,676,300	603,132,343	11,400	7,532,557	98.8
	滞納繰越分	28,515,993	6,579,946	3,935,005	18,001,042	23.1
軽自動車税	現年度課税分	73,680,600	72,873,400	0	807,200	98.9
	滞納繰越分	3,631,802	925,852	238,500	2,467,450	25.5
市たばこ税	現年度課税分	130,206,092	130,206,092	0	0	100.0
都市計画税	現年度課税分	23,454,300	23,142,929	0	311,371	98.7
	滞納繰越分	1,075,026	245,123	172,795	657,108	22.8
現年度課税分合計		1,424,633,712	1,411,997,968	127,516	12,508,228	99.1
滞納繰越分合計		49,854,539	11,463,490	5,064,126	33,326,923	23.0
合 計		1,474,488,251	1,423,461,458	5,191,642	45,835,151	96.5

不納欠損処分状況

(単位:円・人)

区分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		市税計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
生活困窮	3	27,254	0	0	34	745,900	6	48,800	43	821,954
事業不振	2	44,521	0	0	11	1,781,700	2	17,800	15	1,844,021
負債等	0	0	0	0	3	83,000	2	7,200	5	90,200
意識欠如	6	494,543	0	0	53	892,500	17	102,100	76	1,489,143
居所不明	0	0	0	0	1	20,700	1	6,000	2	26,700
賦課異議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政不信	0	0	0	0	1	152,400	0	0	1	152,400
年金生活	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9	221,824	1	45,800	20	443,000	7	56,600	37	767,224
合 計	20	788,142	1	45,800	123	4,119,200	35	238,500	179	5,191,642

(資料:税務課)

第 2 款 地方譲与税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R元	91,492,000	91,492,008	91,492,008	0	0	8	100.0	100.0
H30	87,202,000	87,202,000	87,202,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	4,290,000	4,290,008	4,290,008	0	0	8	0.0	0.0

収入済額 91,492,008円は、歳入総額の 0.9%で、その内訳は、地方揮発油譲与税 22,254,008円、自動車重量譲与税 64,092,000円、森林環境譲与税 5,146,000円である。また、収入済額を前年度に比較すると 4,290,008円 (4.9%) の増となっている。

第 3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R元	984,000	984,000	984,000	0	0	0	100.0	100.0
H30	2,395,000	2,395,000	2,395,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 1,411,000	△ 1,411,000	△ 1,411,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額は 984,000円で、前年度と比較すると 1,411,000円 (58.9%) の減となっている。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R元	3,009,000	3,009,000	3,009,000	0	0	0	100.0	100.0
H30	2,655,000	2,655,000	2,655,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	354,000	354,000	354,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額は、3,009,000円で、前年度と比較すると 354,000円 (13.3%) の増となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R元	1,732,000	1,732,000	1,732,000	0	0	0	100.0	100.0
H30	3,113,000	3,113,000	3,113,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 1,381,000	△ 1,381,000	△ 1,381,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額は、1,732,000円で、前年度と比較すると1,381,000円 (44.4%) の減である。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R元	269,526,000	269,526,000	269,526,000	0	0	0	100.0	100.0
H30	286,195,000	286,195,000	286,195,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 16,669,000	△ 16,669,000	△ 16,669,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 269,526,000円は、歳入総額の 2.5%で、前年度に比較すると16,669,000円 (5.8%) の減となっている。

第 7 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R元	7,710,000	7,710,487	7,710,487	0	0	487	100.0	100.0
H30	15,360,000	15,360,000	15,360,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 7,650,000	△ 7,649,513	△ 7,649,513	0	0	487	0.0	0.0

収入済額 7,710,487円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比較すると7,649,513円 (49.8%) の減となっている。

第 8 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R元	15,423,000	15,423,000	15,423,000	0	0	0	100.0	100.0
H30	3,440,000	3,440,000	3,440,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	11,983,000	11,983,000	11,983,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 15,423,000円は、歳入総額の 0.1%で、その内訳は、地方特例交付金 5,151,000円、子ども・子育て支援臨時交付金 10,272,000円である。また、収入済額を前年度に比較すると 11,983,000円 (348.3%) の増となっている。

第9款 地方交付税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R元	4,307,485,000	4,307,485,000	4,307,485,000	0	0	0	100.0	100.0
H30	4,215,346,000	4,215,346,000	4,215,346,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	92,139,000	92,139,000	92,139,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 4,307,485,000円は、歳入総額の 40.5%を占め、構成比順位は第1位で、前年度と比較すると92,139,000円 (2.2%) の増となっている。

なお、地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		R元年度	H30年度	増減
普通 交付 税	基準財源基準額A	5,215,583	5,103,929	111,654
	基準財政収入額B	1,410,616	1,413,719	△ 3,103
	需要錯誤額 a	△ 5,566	0	△ 5,566
	収入錯誤額 b	△ 889	0	△ 889
	調整額 C	4,589	0	4,589
	交付額 (A+a)-(B+b)-C	3,795,701	3,690,210	105,491
特別交付税		511,784	525,136	△ 13,352
交付額合計		4,307,485	4,215,346	92,139

(資料:財産監理課)

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R元	1,311,000	1,311,000	1,311,000	0	0	0	100.0	100.0
H30	1,331,000	1,331,000	1,331,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000	0	0	0	0.0	0.0

収入済額 1,311,000円は、前年度と比較すると 20,000円 (1.5%) の減となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R元	42,898,000	42,504,555	40,020,650	0	2,483,905	△ 2,877,350	93.3	94.2
H30	54,031,000	53,816,722	51,836,638	0	1,980,084	△ 2,194,362	95.9	96.3
増減	△ 11,133,000	△ 11,312,167	△ 11,815,988	0	503,821	△ 682,988	△ 2.6	△ 2.1

収入済額 40,020,650円は、歳入総額の 0.4%で、前年度に比較すると 11,815,988円 (22.8%) の減となっている。収入済額の内訳は、総務費分担金 3,186,500円、民生費負担金 36,308,763円、教育費分担金 434,240円、衛生費負担金 91,147円である。

また、現年度保育料は 27,841,820円で、収納率は 95.71%となっている。収入未済額は 2,247,780円となっており、受益者の応分の負担であることから、公平を欠くことのないよう法令に基づき適切な事務の執行に努力されたい。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R元	171,806,000	182,202,021	174,342,547	0	7,859,474	2,536,547	101.5	95.7
H30	173,493,000	184,883,275	177,829,975	0	7,053,300	4,336,975	102.5	96.2
増減	△ 1,687,000	△ 2,681,254	△ 3,487,428	0	806,174	△ 1,800,428	△ 1.0	△ 0.5

収入済額 174,342,547円は、歳入総額の 1.6%で前年度に比較して 3,487,428円 (2.0%) の減となっている。収入済額の内訳は、使用料 146,791,941円、手数料 27,550,606円である。また、収入未済額 7,859,474円は、おもに土木使用料(住宅使用料)で、前年度に比較して 806,174円 (11.4%)増加している。

なお、公営住宅の使用料の消滅時効の適用にあたっては、民法の規定によるべきと解されていることから、時効中断等の手続について錯誤が生じないよう管理されたい。

第 13 款 国庫支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R元	1,629,481,000	1,629,467,425	1,467,553,425	0	161,914,000	△ 161,927,575	90.1	90.1
H30	1,478,267,000	1,473,015,309	1,375,224,309	0	97,791,000	△ 103,042,691	93.0	93.4
増減	151,214,000	156,452,116	92,329,116	0	64,123,000	△ 58,884,884	△ 2.9	△ 3.3

収入済額 1,467,553,425円は、歳入総額の13.8%で、前年度に比較して92,329,116円 (6.7%) の増となっている。

国庫負担金の収入済額 1,120,657,514円の内訳は、民生費国庫負担金 1,120,252,514円、衛生費国庫負担金 405,000円である。

国庫補助金の収入済額 343,036,777円の内訳は、民生費国庫補助金 45,710,000円、衛生費国庫補助金 10,677,000円、教育費国庫補助金 10,093,369円、商工費国庫補助金 17,852,608円、総務費国庫補助金 10,635,800円、土木費国庫補助金 216,778,000円及び農林水産業費国庫補助金 31,290,000円である。

委託金の収入済額 3,859,134円の内訳は、総務費委託金 235,000円、民生費委託金 3,624,134円である。

第 14 款 県支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R元	855,434,000	854,065,560	854,065,560	0	0	△ 1,368,440	99.8	100.0
H30	894,749,000	894,724,180	894,724,180	0	0	△ 24,820	100.0	100.0
増減	△ 39,315,000	△ 40,658,620	△ 40,658,620	0	0	△ 1,343,620	△ 0.2	0.0

収入済額 854,065,560円は、歳入総額の 8.0%で、前年度に比較して40,658,620円 (4.5%) の減となっている。

県負担金の収入済額 466,835,519円の内訳は、民生費県負担金 405,864,439円、保険基盤安定負担金 60,858,580円、衛生費県負担金 112,500円である。

県補助金の収入済額 344,281,326円の内訳は、総務費県補助金 123,205,489円、民生費県補助金 64,217,492円、衛生費県補助金 14,304,560円、農林水産業費県補助金 134,289,939円、教育費県補助金 1,381,000円、商工費県補助金 228,740円、土木費県補助金 6,654,106円である。

委託金の収入済額 42,948,715円の内訳は、総務費委託金 40,623,032円、民生費委託金 135,000円、衛生費委託金 64,000円、農林水産業費委託金 449,223円、土木費委託金 201,160円、消防費委託金 46,000円、及び教育費委託金 1,430,300円である。

第 15 款 財産収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R元	30,409,000	30,458,181	30,363,541	0	94,640	△ 45,459	99.9	99.7
H30	31,138,000	31,137,125	31,042,485	0	94,640	△ 95,515	99.7	99.7
増減	△ 729,000	△ 678,944	△ 678,944	0	0	50,056	0.2	0.0

収入済額 30,363,541円は、歳入総額の 0.3%で前年度に比較して 678,944円 (2.2%) の減となっている。収入済額の内訳は、財産貸付収入 26,929,654円、利子及び配当金 1,302,793円、財産売払収入 2,131,094円である。

収入未済額 94,640円は、財産貸付収入(土地貸付収入 34,000円、建物貸付収入 60,640円)である。

第 16 款 寄附金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R元	157,298,000	157,298,400	157,298,400	0	0	400	100.0	100.0
H30	60,901,000	61,901,700	61,901,700	0	0	1,000,700	101.6	100.0
増減	96,397,000	95,396,700	95,396,700	0	0	△ 1,000,300	△ 1.6	0.0

収入済額は 157,298,400円で、前年度に比較して 95,396,700円 (154.1%) の増となっている。

第 17 款 繰入金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R元	493,361,000	493,360,034	493,360,034	0	0	△ 966	100.0	100.0
H30	384,578,000	384,577,464	384,577,464	0	0	△ 536	100.0	100.0
増減	108,783,000	108,782,570	108,782,570	0	0	△ 430	0.0	0.0

収入済額 493,360,034円は、歳入総額の 4.6%で、前年度に比較して 108,782,570円 (28.3%) の増となっている。収入済額の内訳は、特別会計繰入金 10,664,034円及び基金繰入金 482,696,000円である。

第 18 款 繰越金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R元	314,065,000	314,065,972	314,065,972	0	0	972	100.0	100.0
H30	272,915,000	272,915,363	272,915,363	0	0	363	100.0	100.0
増減	41,150,000	41,150,609	41,150,609	0	0	609	0.0	0.0

収入済額 314,065,972円は、歳入総額の 2.9%で、前年度と比較すると41,150,609円 (15.1%) の増となっている。

第 19 款 諸収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増 減	収入率	
							対予算	対調定
R元	253,876,000	268,458,273	246,111,302	0	22,346,971	△ 7,764,698	96.9	91.7
H30	215,415,000	223,033,441	200,881,395	0	22,152,046	△ 14,533,605	93.3	90.1
増減	38,461,000	45,424,832	45,229,907	0	194,925	6,768,907	3.6	1.6

収入済額 246,111,302円は、歳入総額の 2.3%で、前年度に比較して 45,229,907円 (22.5%) の増となっている。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料 2,790,444円、市預金利子 181,032円、貸付金元利収入 106,657,058円、雑入 136,482,768円である。

また、収入未済額 22,346,971円は、西之表市奨学資金貸付金 13,074,075円、民生雑入9,108,896円、違約金及び延納利息164,000円である。

第 20 款 市 債

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R元	868,589,000	745,589,000	745,589,000	0	0	△ 123,000,000	85.8	100.0
H30	1,621,952,000	1,524,052,000	1,524,052,000	0	0	△ 97,900,000	94.0	100.0
増減	△ 753,363,000	△ 778,463,000	△ 778,463,000	0	0	△ 25,100,000	△ 8.2	0.0

収入済額 745,589,000円は、歳入総額の 7.0%で、前年度に比較して 778,463,000円 (51.1%) の減となっている。

収入済額の内訳は、臨時財政対策債 191,189,000円、辺地債 267,900,000円、過疎債 227,700,000円、土木債 58,800,000円である。

第 21 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
R元	2,162,000	2,162,000	2,162,000	0	0	0	100.0	100.0

当該交付金は令和元年度より交付されており、収入済額は 2,162,000円で、歳入総額の0.02%である。

② 歳 出

本年度の、歳出決算額は 10,536,745,107円 で、予算現額に対する執行率は 96.3% で、前年度に比較すると 161,602,751円 (1.5%) の減となっている。翌年度繰越額は 277,949,000円 で、不用額は 121,280,893円 である。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H27	13,204,056,380	12,307,530,496	322,159,000	574,366,884	93.2
H28	10,755,273,000	10,479,812,411	40,628,000	234,832,589	97.4
H29	11,185,807,000	9,960,664,047	958,744,000	266,398,953	89.0
H30	11,216,512,000	10,698,347,858	207,918,000	310,246,142	95.4
R元	10,935,975,000	10,536,745,107	277,949,000	121,280,893	96.3

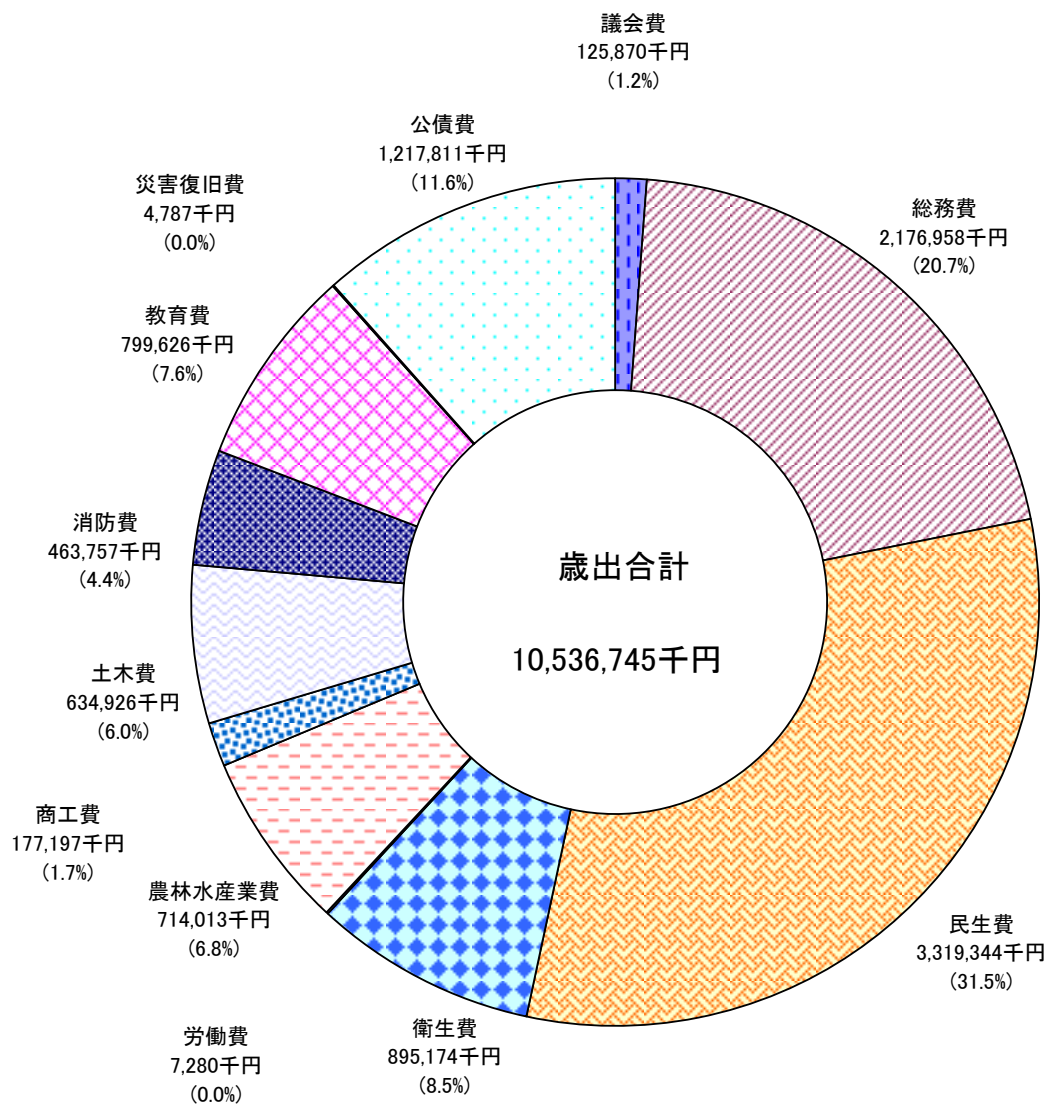
歳出款別比較表

(単位:円・%)

区 分	R元年度		H30年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
議 会 費	125,870,191	1.2	124,940,824	1.2	929,367	0.7
総 務 費	2,176,957,949	20.7	1,751,136,406	16.4	425,821,543	24.3
民 生 費	3,319,343,940	31.5	3,303,465,068	30.9	15,878,872	0.5
衛 生 費	895,173,973	8.5	857,843,225	8.0	37,330,748	4.4
労 働 費	7,280,000	0.0	7,280,000	0.1	0	0.0
農林水産業費	714,013,410	6.8	733,022,546	6.9	△ 19,009,136	△ 2.6
商 工 費	177,197,423	1.7	233,759,557	2.2	△ 56,562,134	△ 24.2
土 木 費	634,925,708	6.0	529,530,678	4.9	105,395,030	19.9
消 防 費	463,757,468	4.4	1,203,101,614	11.2	△ 739,344,146	△ 61.5
教 育 費	799,626,482	7.6	741,683,526	6.9	57,942,956	7.8
災 害 復 旧 費	4,787,404	0.0	63,340,479	0.6	△ 58,553,075	△ 92.4
公 債 費	1,217,811,159	11.6	1,149,243,935	10.7	68,567,224	6.0
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	10,536,745,107	100.0	10,698,347,858	100.0	△ 161,602,751	△ 1.5

歳出款別比較表

(千円未満は四捨五入)



③ 歳出の構成

普通会計の歳出決算額を性質別にみると、義務的経費 4,850,874千円(46.1%)、消費的経費 2,888,240千円(27.4%)、投資的経費 1,074,264千円(10.2%)、その他の経費 1,711,749千円(16.3%)である。

前年度と比較すると、162,359千円(1.5%)の減となっている。これは、義務的経費で 156,745千円(3.3%)、その他の経費で 348,752千円(25.6%)、消費的経費で 71,859千円(2.6%)増加したが、投資的経費で 739,715千円(40.8%)減少したことによるものである。

性質別歳出年度別比較表

(単位:千円・%)

区分 性質別科目		R元年度		H30年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
義務的経費	人件費	1,498,102	14.2	1,444,579	13.5	53,523	3.7
	扶助費	2,134,961	20.3	2,100,306	19.6	34,655	1.6
	公債費	1,217,811	11.6	1,149,244	10.8	68,567	6.0
	小計	4,850,874	46.1	4,694,129	43.9	156,745	3.3
消費的経費	物件費	1,285,944	12.2	1,155,969	10.8	129,975	11.2
	維持補修費	60,947	0.6	78,419	0.7	△ 17,472	△ 22.3
	補助費等	1,541,349	14.6	1,581,993	14.8	△ 40,644	△ 2.6
	小計	2,888,240	27.4	2,816,381	26.3	71,859	2.6
投資的経費	普通建設事業費	1,069,477	10.2	1,750,639	16.4	△ 681,162	△ 38.9
	災害復旧事業費	4,787	0.0	63,340	0.6	△ 58,553	△ 92.4
	小計	1,074,264	10.2	1,813,979	17.0	△ 739,715	△ 40.8
その他	積立金	659,270	6.3	313,674	2.9	345,596	110.2
	投資及び出資金・貸付金	129,282	1.2	134,084	1.3	△ 4,802	△ 3.6
	繰出金	923,197	8.8	915,239	8.6	7,958	0.9
	小計	1,711,749	16.3	1,362,997	12.8	348,752	25.6
合計		10,525,127	100.0	10,687,486	100.0	△ 162,359	△ 1.5

※普通会計とは、一般会計から後期高齢者医療広域連合派遣職員分、介護サービス事業勘定分を控除したものであり、P18・19・20の数値と差異が生じる。

(資料:地方財政状況調査)

第1款 議会費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元	125,919,000	125,870,191	0	48,809	100.0
H30	124,972,000	124,940,824	0	31,176	100.0
増減	947,000	929,367	0	17,633	0.0

予算現額 125,919,000円に対し、決算額は 125,870,191円で、48,809円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 1.2%で、前年度と比較して 929,367円 (0.7%) の増となっている。支出済額の主なものは、報酬 50,700,000円、職員手当等 24,825,997円、共済費 23,574,121円である。

第2款 総務費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元	2,177,822,000	2,176,957,949	0	864,051	100.0
H30	1,752,124,000	1,751,136,406	0	987,594	99.9
増減	425,698,000	425,821,543	0	△ 123,543	0.1

予算現額 2,177,822,000円に対し、決算額は 2,176,957,949円で、864,051円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 20.7%を占め、前年度と比較して 425,821,543円 (24.3%) の増となっている。これは、戸籍住民基本台帳費で 1,964,287円、監査委員費で、4,380,501円の減となったが、総務管理費で 412,892,125円、徴税費で 7,077,379円、選挙費で 11,062,595円、統計調査費で 1,134,232円の増加によるものである。

不用額は、864,051円で、不用額の主なものは、地域振興費 207,355円、一般管理費 89,052円、人事管理費 53,709円、徴税費 54,569円、戸籍住民基本台帳費 の62,443円である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元	3,325,181,000	3,319,343,940	3,881,000	1,956,060	99.8
H30	3,303,891,000	3,303,465,068	0	425,932	100.0
増減	21,290,000	15,878,872	3,881,000	1,530,128	△ 0.2

決算額は 3,319,343,940円で、予算現額 3,325,181,000円に対する執行率は 99.8%となっており、翌年度繰越額 3,881,000円及び不用額 1,956,060円が生じている。

決算額は、歳出総額の 31.5%を占め、前年度と比較して 15,878,872円 (0.5%) の増となっている。これは、児童福祉費で 14,639,004円、生活保護費で 18,653,611円減少したが、社会福祉費で 49,171,487円の増加によるものである。不用額は、1,956,060円で、不用額の主なものは、児童措置費 963,277円及び児童福祉費 45,342円である。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元	895,597,000	895,173,973	0	423,027	100.0
H30	858,032,000	857,843,225	0	188,775	100.0
増減	37,565,000	37,330,748	0	234,252	0.0

予算現額 895,597,000円に対し、決算額は 895,173,973円で、423,027円の不用額を生じている。決算額は、歳出総額の 8.5%で、前年度に比較して 37,330,748円 (4.4%) の増となっている。これは、保健衛生費で 11,759,753円、清掃費で 25,570,995円増加したことによるものである。

不用額は 423,027円で、その主なものは、予防接種費 275,979円、予防費 38,984円等である。

第5款 労働費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元	7,280,000	7,280,000	0	0	100.0
H30	7,280,000	7,280,000	0	0	100.0
増減	0	0	0	0	0.0

決算額は 7,280,000円で、予算現額 7,280,000円に対する執行率は 100.0%となっている。これは、労働諸費の高年齢者労働能力活用費である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元	749,660,000	714,013,410	29,943,000	5,703,590	95.2
H30	746,517,000	733,022,546	11,593,000	1,901,454	98.2
増減	3,143,000	△ 19,009,136	18,350,000	3,802,136	△ 3.0

決算額は 714,013,410円で、予算現額 749,660,000円に対する執行率は 95.2%となっており、翌年度繰越額 29,943,000円を控除して、5,703,590円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 6.8%で、前年度に比較して 19,009,136円 (2.6%) の減となっている。これは、水産業費で 12,739,990円、林業費で 4,937,990円増加したが、農業費で 36,687,116円減少したことによるものである。

不用額は 5,703,590円で、その主なものは、畜産業費 5,486,396円である。

第7款 商工費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元	177,378,000	177,197,423	0	180,577	99.9
H30	233,900,000	233,759,557	0	140,443	99.9
増減	△ 56,522,000	△ 56,562,134	0	40,134	0.0

決算額は177,197,423円で、予算現額177,378,000円に対する執行率は99.9%となっており、180,577円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の1.7%で、前年度に比較して56,562,134円(24.2%)の減となっている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元	840,758,000	634,925,708	192,098,000	13,734,292	75.5
H30	706,861,000	529,530,678	176,094,000	1,236,322	74.9
増減	133,897,000	105,395,030	16,004,000	12,497,970	0.6

決算額は634,925,708円で、予算現額840,758,000円に対する執行率は75.5%となっており、翌年度繰越額192,098,000円を控除して、13,734,292円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の6.0%を占め、前年度と比較して105,395,030円(19.9%)の増となっている。これは、都市計画費で7,944,632円、住宅費で5,918,817円減少したが、土木管理費で7,204,225円、道路橋梁費で93,226,924円、港湾費で14,190,850円、河川海岸費で4,636,480円増加したことによるものである。

第9款 消防費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元	463,830,000	463,757,468	0	72,532	100.0
H30	1,224,485,000	1,203,101,614	0	21,383,386	98.3
増減	△ 760,655,000	△ 739,344,146	0	△ 21,310,854	1.7

予算現額463,830,000円に対し、決算額は463,757,468円で、72,532円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の4.4%で、前年度に比較して739,344,146円(61.5%)の減となっている。不用額72,532円の主なものは、消防施設費の29,343円、災害対策費18,087円等である。

第 10 款 教育費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元	854,966,000	799,626,482	52,027,000	3,312,518	93.5
H30	768,884,000	741,683,526	20,231,000	6,969,474	96.5
増減	86,082,000	57,942,956	31,796,000	△ 3,656,956	△ 3.0

決算額は 799,626,482円で、予算現額 854,966,000円に対する執行率は 93.5%となっており、翌年度繰越額 52,027,000円を控除し、3,312,518円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 7.6%で、前年度に比較して 57,942,956円(7.8%)の増となっている。これは、中学校費で 29,862,670円減少しているが、教育総務費で 14,042,020円、小学校費 63,007,547円、社会教育費で 2,509,809円、保健体育費で 8,246,250円増加したことによるものである。

不用額 3,312,518円の主なものは、中学校費 2,541,303円、保健体育費 422,107円及び社会教育費 217,662円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元	4,801,000	4,787,404	0	13,596	99.7
H30	65,451,000	63,340,479	0	2,110,521	96.8
増減	△ 60,650,000	△ 58,553,075	0	△ 2,096,925	2.9

決算額は 4,787,404円で、予算現額 4,801,000円に対する執行率は 99.7%となっており、13,596円の不用額を生じている。

第 12 款 公債費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元	1,217,813,000	1,217,811,159	0	1,841	100.0
H30	1,149,246,000	1,149,243,935	0	2,065	100.0
増減	68,567,000	68,567,224	0	△ 224	0

予算現額 1,217,813,000円に対し、決算額は 1,217,811,159円で、1,841円の不用額を生じている。

決算額は、歳出総額の 11.6%で、前年度に比較して 68,567,224円(6.0%)の増となっている。これは、元金で 80,906,192円増加し、利子で 12,338,968円減少したことによるものである。

本年度の実質公債費比率は 9.8%となっており、特に地方債の管理については、充分配慮されるよう要望する。

なお、実質公債費比率及び公債費の推移は次表のとおりである。

実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分		R元	H30	H29	H28	H27
実質公債費比率	西之表市	9.8	9.4	9.2	8.8	8.7
	本州市町村	-	6.8	7.0	7.3	7.8

(資料:地方財政状況調査)

公債費の推移

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	歳出総額 に占める 割合	年 度 末 未 償 還 高	対前年度比
H27	1,135,528,000	1,135,521,018	100.0	9.2	10,791,692,339	109.2
H28	1,105,109,000	1,105,098,792	100.0	10.5	10,480,255,998	97.1
H29	1,092,466,000	1,092,462,891	100.0	11.0	10,133,075,372	96.7
H30	1,149,246,000	1,149,243,935	100.0	10.7	10,582,962,423	104.4
R元	1,217,813,000	1,217,811,159	100.0	11.6	10,173,480,282	96.1

(資料:財産監理課)

第13款 予備費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元	94,970,000	0	0	94,970,000	-
H30	274,869,000	0	0	274,869,000	-
増減	△ 179,899,000	0	0	△ 179,899,000	-

予算現額 94,970,000円は、不用額となっている。

(2) 国民健康保険特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 2,315,000,000円に、補正予算額 11,732,000円を増額し、予算現額は 2,326,732,000円である。これに対する収入済額は 2,332,237,919円、支出済額 2,273,918,258円で、実質収支額は 58,319,661円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R元	2,326,732,000	2,332,237,919	2,273,918,258	58,319,661	0	58,319,661	100.2	97.7
H30	2,306,863,000	2,307,662,252	2,172,461,114	135,201,138	0	135,201,138	100.0	94.2
増減	19,869,000	24,575,667	101,457,144	△ 76,881,477	0	△ 76,881,477	0.2	3.5

② 歳入

収入済額 2,332,237,919円は、予算現額 2,326,732,000円に対し 100.2%、調定額 2,398,867,112円に対し 97.2%の収入率である。

歳入の主なものは、国民健康保険税 382,700,558円、県支出金 1,584,755,525円、繰入金及び諸収入で 228,856,393円である。

収入済額を前年度に比較すると 24,575,667円 (1.1%)の増となっている。これは、国民健康保険税で 31,797,905円、使用料及び手数料で 11,000円、県支出金で 465,640円、繰入金で 86,473円、諸収入で 1,652,171円減となったが、繰越金で 58,303,474円、国庫支出金で 220,000円、財産収入で 65,382円それぞれ増加したことによるものである。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R元	2,326,732,000	2,398,867,112	2,332,237,919	2,572,185	64,057,008	100.2	97.2
H30	2,306,863,000	2,385,032,940	2,307,662,252	3,274,605	74,096,083	100.0	96.8
増減	19,869,000	13,834,172	24,575,667	△ 702,420	△ 10,039,075	0.2	0.4

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
国民健康保険税	377,284,000	449,175,513	382,700,558	2,572,185	63,902,770	85.2	16.4
使用料及び手数料	366,000	432,000	432,000	0	0	100.0	0.0
国庫支出金	220,000	220,000	220,000	0	0	100.0	0.0
県支出金	1,584,755,000	1,584,755,525	1,584,755,525	0	0	100.0	68.0
財産収入	72,000	72,305	72,305	0	0	100.0	0.0
繰入金	221,111,000	221,099,157	221,099,157	0	0	100.0	9.5
繰越金	135,201,000	135,201,138	135,201,138	0	0	100.0	5.8
諸収入	7,723,000	7,911,474	7,757,236	0	154,238	98.1	0.3
合計	2,326,732,000	2,398,867,112	2,332,237,919	2,572,185	64,057,008	97.2	100.0

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	R元年度		H30年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額 (A-B)	増減率
国民健康保険税	382,700,558	16.4	414,498,463	18.0	△ 31,797,905	△ 7.7
使用料及び手数料	432,000	0.0	443,000	0.0	△ 11,000	△ 2.5
国庫支出金	220,000	0.0	0	0.0	220,000	100.0
療養給付費等交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前期高齢者交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	1,584,755,525	68.0	1,585,221,165	68.7	△ 465,640	△ 0.0
共同事業交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	72,305	0.0	6,923	0.0	65,382	944.4
繰入金	221,099,157	9.5	221,185,630	9.6	△ 86,473	△ 0.0
繰越金	135,201,138	5.8	76,897,664	3.3	58,303,474	75.8
諸収入	7,757,236	0.3	9,409,407	0.4	△ 1,652,171	△ 17.6
合計	2,332,237,919	100.0	2,307,662,252	100.0	24,575,667	1.1

国民健康保険税の収入済額 382,700,558円は、歳入総額の 16.4%を占め、調定額 449,175,513円に対し 85.2%の収入率で、不納欠損額 2,572,185円、収入未済額 63,902,770円が生じている。収入済額を、前年度と比較すると 31,797,905円(7.7%)の減となっている。

収入未済額は 64,057,008円で、前年度と比較すると10,039,075円 (13.5%) 減少しているが、本事業の健全な財政運営を図るため、被保険者に対して国保事業の理解を求めながら、国保税の徴収について、なお一層努力されたい。

本年度の不納欠損額は 2,572,185円で、前年度と比較して 702,420円 (21.5%)の減となっている。この不納欠損額は、地方税法第18条第1項等の規定により徴収権が消滅したもの等であるが、債権の管理については、関係法令等に基づき適切に管理されるよう要望する。

不納欠損処分状況

(単位:円)

区分	生活困窮		事業不振		負債等		意識欠如		居所不明	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税	11	790,330	3	221,770	0	0	9	1,216,316	2	90,200
区分	賦課異議		行政不信		年金生活		その他		合計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税	0	0	0	0	0	0	5	253,569	30	2,572,185

(資料:税務課)

保険税負担の状況は、次表のとおりである。

保険税負担の推移(現年課税分)

(単位:円)

年度	区分	課税対象		調定額	調定額に対する負担割合		税率			
		世帯数	被保険者数		一世帯当たり	一人当たり	平等割額	均等割額	資産割額	所得割額
H29	医療給付費分	3,127	5,107	315,736,200	100,971	61,824	21,000	22,500	100分の25.9	100分の8.1
	介護納付金分	1,658	2,061	45,542,600	27,468	22,097	6,500	8,000	100分の8	100分の2.1
	後期高齢者支援金分	3,127	5,107	87,451,800	27,967	17,124	5,000	6,500	100分の7.1	100分の2.2
H30	医療給付費分	3,029	4,879	287,435,000	94,894	58,913	21,000	22,500		100分の8.1
	介護納付金分	1,534	1,881	40,320,900	26,285	21,436	6,500	8,000		100分の2.1
	後期高齢者支援金分	3,029	4,879	78,772,400	26,006	16,145	5,000	6,500		100分の2.2
R元	医療給付費分	2,988	4,738	237,641,600	79,532	50,157	19,000	20,500		100分の7.1
	介護納付金分	1,444	1,765	35,622,800	24,670	20,183	6,500	8,000		100分の2.1
	後期高齢者支援金分	2,988	4,738	99,627,200	33,342	21,027	7,000	8,500		100分の3.2

③ 歳 出

決算額は 2,273,918,258円 で、予算現額 2,326,732,000円 に対する執行率は 97.7% となっており、不用額 52,813,742円 を生じている。

決算額を前年度に比較すると 101,457,144円 (4.7%) の増となっている。歳出の主なものは、保険給付費 1,518,010,622円、保険事業費納付金 550,043,937円 で、前年度に比較すると、総務費で 1,325,439円 (2.0%) の減となっているが、保険給付費では、31,392,646円 (2.1%) の増、保険事業費納付金では、20,135,895円 (3.8%) の増、保健事業費では、6,822,630円 増の 33,902,075円、基金積立金では 29,152,000円 増の 67,601,000円 である。不用額の主なものは、予備費の 52,646,000円 である。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元	2,326,732,000	2,273,918,258	0	52,813,742	97.7
H30	2,306,863,000	2,172,461,114	0	134,401,886	94.2
増減	19,869,000	101,457,144	0	△ 81,588,144	3.5

歳出款別比較表

(単位:円・%)

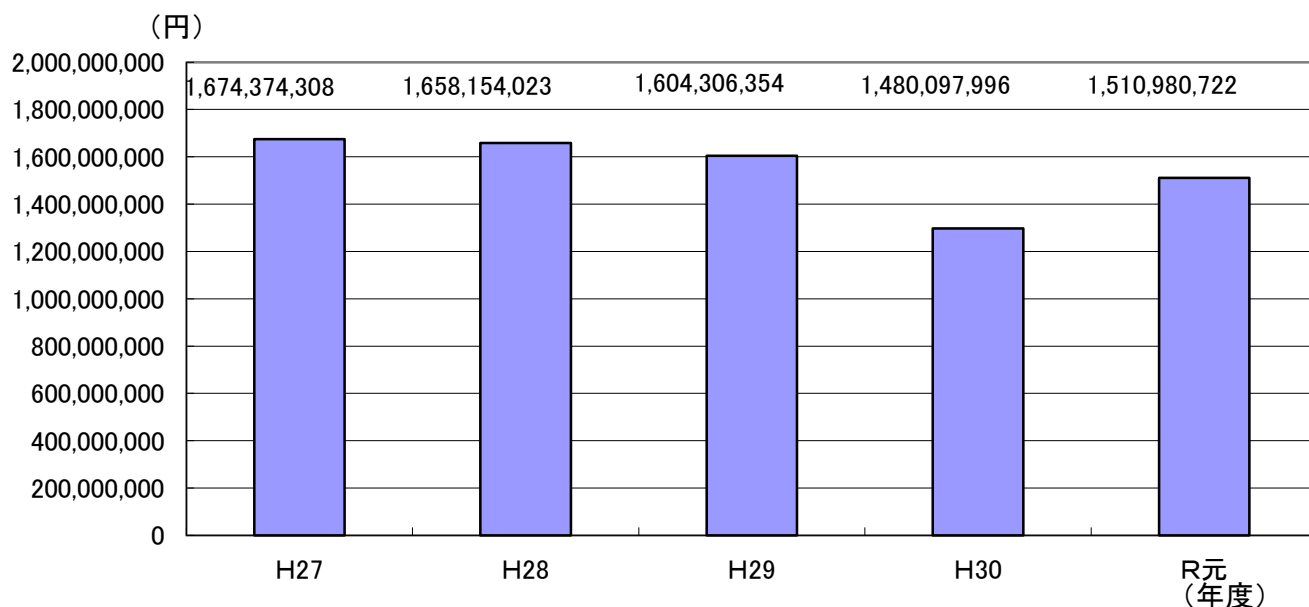
款	R元年度		H30年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総務費	64,985,007	2.9	66,310,446	3.1	△ 1,325,439	△ 2.0
保険給付費	1,518,010,622	66.7	1,486,617,976	68.4	31,392,646	2.1
後期高齢者支援金等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前期高齢者支援金等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
老人保健拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護納付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国民健康保険事業費納付金	550,043,937	24.2	529,908,042	24.4	20,135,895	3.8
共同事業拠出金	220	0.0	161	0.0	59	36.6
保健事業費	33,902,075	1.5	27,079,445	1.2	6,822,630	25.2
基金積立金	67,601,000	3.0	38,449,000	1.8	29,152,000	75.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	39,375,397	1.7	24,096,044	1.1	15,279,353	63.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,273,918,258	100.0	2,172,461,114	100.0	101,457,144	4.7

保険給付の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

項	R元年度	H30年度	H29年度	対前年度比	
				R元/H30	H30/H29
療養諸費	1,297,368,916	1,253,689,851	1,373,831,698	103.5	91.3
高額療養諸費	213,611,806	226,408,145	230,474,656	94.3	98.2
移送費	0	0	0	0.0	0.0
出産育児諸費	6,309,900	5,839,980	10,489,040	108.0	55.7
葬祭諸費	720,000	680,000	960,000	105.9	70.8
計	1,518,010,622	1,486,617,976	1,615,755,394	102.1	92.0

医療給付費の推移



※医療給付費は療養諸費と高額療養諸費の合計である。

保険給付の推移は次のとおりである。

保険給付の推移

(単位:円)

年度	件数	費用額	一件当たり費用額	費用額の負担区分							
				保険者負担分			被保険者負担分			他方負担分負担額	
				負担額	一世帯当たり	一人当たり	負担額	一世帯当たり	一人当たり	他方優先	国保優先
H28	65,594	1,951,040,366	29,744	1,407,990,338	454,924	277,437	502,409,422	162,329	98,997	0	40,640,606
H29	63,105	1,889,166,547	29,937	1,369,695,267	455,351	282,062	485,251,075	161,320	99,928	0	34,220,205
H30	59,926	1,720,561,927	28,711	1,248,936,771	420,943	265,844	441,898,057	148,938	94,061	0	29,727,099
R元	60,220	1,772,823,069	29,439	1,291,489,924	443,049	282,354	453,345,942	155,522	99,114	0	27,988,203

その他の保険給付

(単位:円)

年度	移送費			出産育児諸費			葬祭諸費		
	件数	給付額	一人当たり給付費	件数	給付費	一人当たり給付費	件数	給付費	一人当たり給付費
H28	0	0	0	1	12,000	12,000	44	880,000	20,000
				1	404,000	404,000			
				18	7,506,000	420,000			
H29	0	0	0	1	404,000	404,000	48	960,000	20,000
				24	10,080,000	420,000			
H30	0	0	0	12	5,040,000	420,000	34	680,000	20,000
				1	397,040	397,040			
				1	400,000	400,000			
R元	0	0	0	14	5,880,000	420,000	36	720,000	20,000
				1	404,000	404,000			
				1	22,960	22,960			

(3) 交通災害共済事業特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 2,210,000円に補正予算額 49,000円を増額し、予算現額は 2,259,000円である。これに対する収入済額は 2,260,283円、支出済額は 2,208,381円で、実質収支額は 51,902円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R元	2,259,000	2,260,283	2,208,381	51,902	0	51,902	100.1	97.8
H30	2,585,000	2,590,635	1,957,949	632,686	0	632,686	100.2	75.7
増減	△ 326,000	△ 330,352	250,432	△ 580,784	0	△ 580,784	△ 0.1	22.1

② 歳入

収入済額 2,260,283円は、予算現額 2,259,000円に対し 100.1%、調定額 2,260,283円に対し 100.0%の収入率である。

収入済額を、前年度に比較すると 330,352円 (12.8%) の減となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R元	2,259,000	2,260,283	2,260,283	0	0	100.1	100.0
H30	2,585,000	2,590,635	2,590,635	0	0	100.2	100.0
増減	△ 326,000	△ 330,352	△ 330,352	0	0	△ 0.1	0.0

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
共済会費収入	1,619,000	1,619,400	1,619,400	0	0	100.0	71.7
財産収入	7,000	7,631	7,631	0	0	100.0	0.3
繰越金	632,000	632,686	632,686	0	0	100.0	28.0
諸収入	1,000	566	566	0	0	100.0	0.0
合計	2,259,000	2,260,283	2,260,283	0	0	100.0	100.0

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	R元年度		H30年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
共済会費収入	1,619,400	71.64	2,259,900	87.23	△ 640,500	△ 28.3
財産収入	7,631	0.34	13,653	0.53	△ 6,022	△ 44.1
繰越金	632,686	27.99	316,592	12.22	316,094	99.8
諸収入	566	0.03	490	0.02	76	15.5
合計	2,260,283	100.00	2,590,635	100.00	△ 330,352	△ 12.8

③ 歳出

決算額は 2,208,381円 で、予算現額 2,259,000円 に対する執行率は 97.8% となっており 50,619円 の不用額を生じている。

決算額を、前年度に比較すると 250,432円 (12.8%) の増となっている。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元	2,259,000	2,208,381	0	50,619	97.8
H30	2,585,000	1,957,949	0	627,051	75.7
増減	△ 326,000	250,432	0	△ 576,432	22.1

歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	R元年度		H30年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
事業費	1,618,381	73.3	957,949	48.9	660,432	68.9
基金積立金	590,000	26.7	1,000,000	51.1	△ 410,000	△ 41.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,208,381	100.0	1,957,949	100.0	250,432	12.8

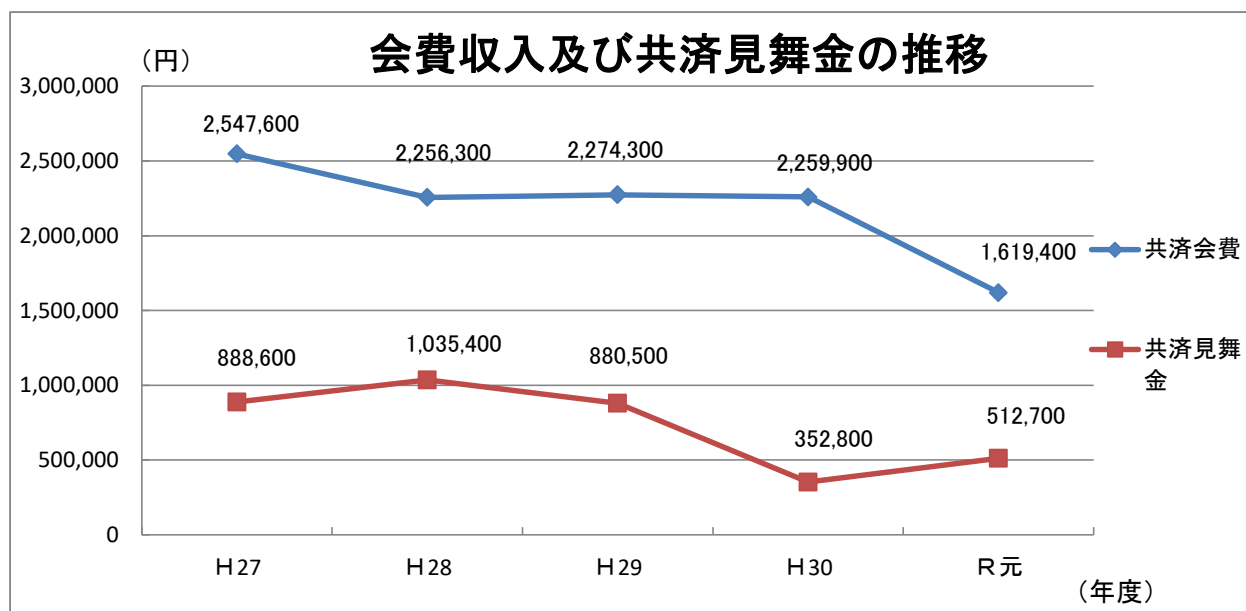
会員数及び共済見舞金の支給状況

(単位:人・円)

区分 年度	会員	共済会費	受給者数		共済見舞金	備 考			
			死者数	傷者数		一般会員		特別会員	
H27	8,553	2,547,600	0	12	888,600	一般会員	7,525	特別会員	1,028
H28	9,024	2,256,300	0	9	1,035,400	一般会員	8,031	特別会員	993
H29	8,702	2,274,300	0	13	880,500	一般会員	7,729	特別会員	973
H30	8,348	2,259,900	0	9	352,800	一般会員	7,425	特別会員	923
R元	8,479	1,619,400	0	9	512,700	一般会員	7,569	特別会員	910
増減	131	△ 640,500	0	0	159,900	一般会員	144	特別会員	△ 13

(資料:市民生活課)

本年度の共済見舞金の支給額は512,700円で、前年度に比較して159,900円(45.3%)の増となっている。



(4) 地方卸売市場特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 456,000円に補正予算額 91,000円を増額し、予算現額は 547,000円である。これに対する収入済額は 538,779円、支出済額 514,123円で、実質収支額は 24,656円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R元	547,000	538,779	514,123	24,656	0	24,656	98.5	94.0
H30	535,000	528,896	436,542	92,354	0	92,354	98.9	81.6
増減	12,000	9,883	77,581	△ 67,698	0	△ 67,698	△ 0.4	12.4

② 歳入

収入済額 538,779円は、予算現額 547,000円に対し 98.5%、調定額 538,779円に対し 100.0%の収入率である。収入済額を、前年度に比較してみると 9,883円(1.9%)の増となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R元	547,000	538,779	538,779	0	0	98.5	100.0
H30	535,000	528,896	528,896	0	0	98.9	100.0
増減	12,000	9,883	9,883	0	0	△ 0.4	0.0

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
使用料及び手数料	454,000	445,614	445,614	0	0	100.0	82.71
財産収入	1,000	811	811	0	0	100.0	0.15
繰越金	92,000	92,354	92,354	0	0	100.0	17.14
繰入金	0	0	0	0	0	0.0	0.00
計	547,000	538,779	538,779	0	0	100.0	100.00

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	R元年度		H30年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
使用料及び手数料	445,614	82.71	457,258	86.46	△ 11,644	△ 2.5
財産収入	811	0.15	386	0.07	425	110.1
繰越金	92,354	17.14	71,252	13.47	21,102	29.6
繰入金	0	0.00	0	0.00	0	0.0
合計	538,779	100.00	528,896	100.00	9,883	1.9

③ 歳出

決算額は 514,123円 で、予算現額 547,000円 に対する執行率は 94.0% となっており 32,877円 の不用額を生じている。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元	547,000	514,123	0	32,877	94.0
H30	535,000	436,542	0	98,458	81.6
増減	12,000	77,581	0	△ 65,581	12.4

歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	R元年度		H30年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総務費	514,123	100.0	436,542	100.0	77,581	17.8
予備費	0	-	0	-	0	-
計	514,123	100.0	436,542	100.0	77,581	17.8

(5) 介護保険特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 2,192,000,000円に、補正予算額 17,299,000円を増額し、予算現額は 2,209,299,000円である。これに対する収入済額は 2,211,146,281円、支出済額 2,153,464,795円で、実質収支額は 57,681,486円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R元	2,209,299,000	2,211,146,281	2,153,464,795	57,681,486	0	57,681,486	100.1	97.5
H30	2,220,468,000	2,221,364,919	2,161,579,618	59,785,301	0	59,785,301	100.0	97.3
増減	△ 11,169,000	△ 10,218,638	△ 8,114,823	△ 2,103,815	0	△ 2,103,815	0.1	0.2

② 歳入

収入済額 2,211,146,281円は、予算現額 2,209,299,000円に対し 100.1%、調定額 2,220,741,526円に対し 99.6%の収入率で、収入未済額 6,426,162円が生じている。収入未済額を前年度に比較すると 2,908,851円 (31.2%)減少している。これは、介護保険料の収入未済額であり、収納については更に努力されるとともに、債権の管理については遺漏がないよう適切に事務処理されるよう要望する。

また、不納欠損額 3,169,083円は、介護保険法第200条の規定により、徴収権が消滅したものである。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R元	2,209,299,000	2,220,741,526	2,211,146,281	3,169,083	6,426,162	100.1	99.6
H30	2,220,468,000	2,232,521,261	2,221,364,919	1,821,329	9,335,013	100.0	99.5
増減	△ 11,169,000	△ 11,779,735	△ 10,218,638	1,347,754	△ 2,908,851	0.1	0.1

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
介護保険料	341,494,000	352,908,513	343,313,268	3,169,083	6,426,162	97.3	15.5
使用料及び手数料	68,000	81,300	81,300	0	0	100.0	0.0
国庫支出金	587,802,000	587,803,400	587,803,400	0	0	100.0	26.6
支払基金交付金	514,783,000	514,783,914	514,783,914	0	0	100.0	23.3
県支出金	286,704,000	286,705,937	286,705,937	0	0	100.0	13.0
財産収入	26,000	26,286	26,286	0	0	100.0	0.0
繰入金	413,797,000	413,797,000	413,797,000	0	0	100.0	18.7
繰越金	59,785,000	59,785,301	59,785,301	0	0	100.0	2.7
諸収入	4,840,000	4,849,875	4,849,875	0	0	100.0	0.2
計	2,209,299,000	2,220,741,526	2,211,146,281	3,169,083	6,426,162	99.6	100.0

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	R元年度		H30年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額 (A-B)	増減率
介護保険料	343,313,268	15.5	356,812,458	16.1	△ 13,499,190	△ 3.8
使用料及び手数料	81,300	0.0	73,500	0.0	7,800	10.6
国庫支出金	587,803,400	26.6	605,106,767	27.2	△ 17,303,367	△ 2.9
支払基金交付金	514,783,914	23.3	527,552,000	23.8	△ 12,768,086	△ 2.4
県支出金	286,705,937	13.0	287,428,645	12.9	△ 722,708	△ 0.3
財産収入	26,286	0.0	14,859	0.0	11,427	76.9
繰入金	413,797,000	18.7	371,238,000	16.7	42,559,000	11.5
繰越金	59,785,301	2.7	67,443,531	3.0	△ 7,658,230	△ 11.4
諸収入	4,849,875	0.2	5,695,159	0.3	△ 845,284	△ 14.8
計	2,211,146,281	100.0	2,221,364,919	100.0	△ 10,218,638	△ 0.5

③ 歳 出

決算額は 2,153,464,795円で、予算現額 2,209,299,000円に対する執行率は、97.5%となっており 55,834,205円の不用額を生じている。歳出の主なものは、保険給付費の 1,845,911,454円で、前年度と比較して17,875,397円（1.0%）減少している。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R元	2,209,299,000	2,153,464,795	0	55,834,205	97.5
H30	2,220,468,000	2,161,579,618	0	58,888,382	97.3
増減	△ 11,169,000	△ 8,114,823	0	△ 3,054,177	0.2

歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	R元年度		H30年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総務費	105,015,092	4.9	97,517,142	4.5	7,497,950	7.7
保険給付費	1,845,911,454	85.7	1,863,786,851	86.2	△ 17,875,397	△ 1.0
地域支援事業費	120,909,226	5.6	118,851,537	5.5	2,057,689	1.7
基金積立金	36,845,000	1.7	3,468,000	0.2	33,377,000	962.4
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	44,784,023	2.1	77,956,088	3.6	△ 33,172,065	△ 42.6
計	2,153,464,795	100.0	2,161,579,618	100.0	△ 8,114,823	△ 0.4

(6) 後期高齢者医療保険特別会計

① 決算の概要

本年度当初予算額 224,000,000円に、補正予算額 281,000円を減額し、予算現額は 223,719,000円である。これに対する収入済額は 224,129,012円、支出済額 222,967,158円で、実質収支額は1,161,854円となっている。

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合	
		収入済額	支出済額	形式収支額			収入	支出
R元	223,719,000	224,129,012	222,967,158	1,161,854	0	1,161,854	100.2	99.7
H30	223,260,000	223,533,005	222,585,098	947,907	0	947,907	100.1	99.7
増減	459,000	596,007	382,060	213,947	0	213,947	0.1	0.0

② 歳入

収入済額 224,129,012円は、予算現額 223,719,000円に対し 100.2%、調定額 224,837,638円に対し 99.7%の収入率で、収入未済額 143,226円が生じている。収入未済額は、後期高齢者医療保険料で、前年度に比較すると 718,895円(83.4%)減少している。

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R元	223,719,000	224,837,638	224,129,012	565,400	143,226	100.2	99.7
H30	223,260,000	224,404,526	223,533,005	9,400	862,121	100.1	99.6
増減	459,000	433,112	596,007	556,000	△ 718,895	0.1	0.1

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)	構成比
後期高齢者医療保険料	121,595,000	123,399,521	122,690,895	565,400	143,226	99.4	54.8
使用料及び手数料	48,000	56,400	56,400	0	0	100.0	0.0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0	0.0
繰入金	95,614,000	94,811,562	94,811,562	0	0	100.0	42.3
繰越金	948,000	947,907	947,907	0	0	100.0	0.4
諸収入	5,514,000	5,622,248	5,622,248	0	0	100.0	2.5
計	223,719,000	224,837,638	224,129,012	565,400	143,226	99.7	100.0

歳入財源別比較表

(単位:円・%)

款	R元年度		H30年度		前年度比較	
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	収入済額(A-B)	増減率
後期高齢者医療保険料	122,690,895	54.8	120,494,437	53.9	2,196,458	1.8
使用料及び手数料	56,400	0.0	48,200	0.0	8,200	17.0
国庫補助金	0	0.0	62,000	0.0	△ 62,000	△ 100.0
繰入金	94,811,562	42.3	96,286,229	43.1	△ 1,474,667	△ 1.5
繰越金	947,907	0.4	1,063,798	0.5	△ 115,891	△ 10.9
諸収入	5,622,248	2.5	5,578,341	2.5	43,907	0.8
計	224,129,012	100.0	223,533,005	100.0	596,007	0.3

③ 歳出

決算額は 222,967,158円で、予算現額 223,719,000円に対する執行率は99.7%となっており 751,842円の不用額を生じている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 203,882,114円で、前年度と比較して 382,069円(0.2%)増加している。

支出額比較表

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越金	不用額	執行率
R元	223,719,000	222,967,158	0	751,842	99.7
H30	223,260,000	222,585,098	0	674,902	99.7
増減	459,000	382,060	0	76,940	0.0

歳出款別比較表

(単位:円・%)

款	R元年度		H30年度		前年度比較	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	支出済額(A-B)	増減率
総務費	12,153,458	5.45	12,529,647	5.63	△ 376,189	△ 3.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	203,882,114	91.44	203,500,045	91.43	382,069	0.2
保健事業費	5,815,032	2.61	5,352,580	2.40	462,452	8.6
諸支出金	1,116,554	0.50	1,202,826	0.54	△ 86,272	△ 7.2
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.0
計	222,967,158	100.00	222,585,098	100.00	382,060	0.2

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、歳入歳出決算書、その他関係書類により審査した結果、各財産の年度末現在高は正確であると認めた。財産の維持管理については、常に良好な状態に保ち、その所有の目的に応じ最も効率的に運用すべく、管理には一層の努力を払われるよう望む。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	H30年度末現在	年度中増減	R元年度末現在	H30年度末現在	年度中増減	R元年度末現在
一 般 会 計	7,858,568.50	838.71	7,859,407.21	129,372.26	△ 576.69	128,795.57
地方卸売市場特別会計	3,467.00	0.00	3,467.00	793.00	0.00	793.00
計	7,862,035.50	838.71	7,862,874.21	130,165.26	△ 576.69	129,588.57

② 有価証券

有価証券は、株券で、45,834千円である。

③ 出資による権利

出資による権利は、前年度末現在高 723,048千円で、水道事業会計に 36,918千円増額し、本年度末現在高は、759,966千円である。

(2) 物 品

① 車両

車両の本年度末現在高は 57台である。

② その他

その他の物品の本年度末現在高は、345点である。

(3) 債 権

決算年度中における増減状況は、奨学資金貸付金 3,681千円、畜産振興資金貸付金が 6,773千円の増、そして、市民税特別徴収(4・5月)が 476千円、地域総合整備資金貸付金 22,746千円、種子島森林組合運営資金貸付金が 2,000千円の減となり、本年度末現在高は、330,997千円である。

(4) 基金

当年度末基金現在高は 3,481,177千円で、前年度に比較して 257,585千円増加している。これは、財政調整基金で 107,059千円取り崩したが、減債基金他10基金で 364,644千円積立てたことによるものであり、今後とも基金の管理運用については、最善を尽くされたい。

基金別の当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			令和元年度末 基 金 総 額
		増	減	差 引 額	
財 政 調 整 基 金	1,759,907	0	107,059	△ 107,059	1,652,848
国民健康保険高額療養資金貸付基金	6,000	0	0	0	6,000
奨 学 基 金	15,000	0	0	0	15,000
退 職 手 当 等 基 金	6,317	1	0	1	6,318
減 債 基 金	641,967	178,379	0	178,379	820,346
地 域 振 興 基 金	59,484	0	0	0	59,484
地 域 福 祉 基 金	9,161	0	0	0	9,161
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,032	0	0	0	10,032
西京畑地かんがい施設維持管理基金	44,252	22	0	22	44,274
公 共 施 設 建 設 基 金	433,100	109	0	109	433,209
ふるさと応援寄附基金	83,317	99,420	0	99,420	182,737
学 校 教 育 施 設 共 済 基 金	1,021	556	0	556	1,577
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	5,146	0	5,146	5,146
国 民 健 康 保 険 基 金	60,894	67,601	0	67,601	128,495
交 通 災 害 共 済 基 金	33,210	590	0	590	33,800
地 方 卸 売 市 場 基 金	3,356	146	0	146	3,502
介 護 保 険 基 金	56,574	12,674	0	12,674	69,248
合 計	3,223,592	364,644	107,059	257,585	3,481,177

令和元年度西之表市基金運用状況審査意見

令和元年度 西之表市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

国民健康保険高額療養資金貸付基金

第2 審査の期間

令和2年7月9日から令和2年7月30日まで

第3 審査の手続

審査に付された令和元年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第5 各基金別の運用状況

国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の額は前年度末現在 6,000,000 円で、本年度貸付累計額 1,084,314円、返済累計額 1,084,314円で、本年度末現在の額は、6,000,000 円となっている。また、基金の回転率は 0.18回転で、前年度と比較して 0.05回転低くなっている。

む す び

令和元年度の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総額で、歳入 15,417,378,658円、歳出 15,189,817,822円となり、前年度と比較すると、歳入で 350,714,879円(2.22%)、歳出で67,550,357円(0.44%)、それぞれ減少した。その主な要因は、歳入については、防災行政無線(デジタル化)設置事業において借り入れた地方債の減、歳出については、防災行政無線(デジタル化)設置事業及び北部観光整備事業など普通建設事業費の投資的経費の減少によるものである。

また、決算の状況において、実質収支は、一般会計 103,086,277円、特別会計 117,239,559円で、総額 220,325,836円の黒字決算となっている。

一方、歳入の予算現額に対する収入率は 98.2%で、前年度と比較すると 0.5ポイント減少し、調定に対する収入率は 98.0%で、前年度と比較すると 0.2ポイント下回っている。

一般会計において、市税等の年度末収入未済額は、240,534,141円、特別会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等 64,057,008円、介護保険特別会計の介護保険料 6,426,162円及び後期高齢者医療保険特別会計の医療保険料の 143,226円である。収入未済総額は 311,160,537円である。

特に、自主財源の大きな柱である市税については、収納率が現年度分 99.1%(対前年度比 0.2ポイント)、滞納繰越分 23.0%(対前年度比3.9ポイント)、合計で96.5%、前年度比 1.0ポイントの増となり改善はみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により景気回復が先行き不透明な状況においては、徴収業務が困難な状況が続くことが懸念されることから、今後も不断にして、厳正な徴収に努めて頂きたい。

また、市税に限らず、その他の公共料金や奨学資金の返済等についても、限られた財源の確保と市民負担の公平性の観点から、関係法令に忠実に則り、滞納が長期化することのないよう、常に債権の管理を行うとともに、コンビニ収納の普及等市内の連携をさらに深め、より一層の徴収強化に努められたい。

不納欠損処分については、各法規に基づき適切に処理されているが、市民の納税等の意識低下に繋がらないよう、十分な実態調査や納付交渉を行い、時効中断の措置を講ずるなど、公平で公正な事務の執行に努められたい。

歳出決算額を性質別構成比でみると、義務的経費が 46.1%、消費的経費が 27.4%、投資的経費が 10.2%、その他の経費が 16.3%となっており、普通建設事業費等の投資的経費は減少しているが、維持補修費等の消費的経費、公債費等の義務的経費及び積立金等のその他の経費は増加している。

普通会計における財政状況は、財政力指数が 0.27で前年度と変わらないが、經常収支比率は 92.0%で前年度比 1.5ポイントの減、実質公債費比率は 9.8%で、前年度比 0.4ポイント増となっており、今後、少子高齢化により社会保障経費の増大が見込まれるほか、広域で行った一般廃棄物処理建設に伴う償還費(負担金)や汚泥再生処理センター及び新種子島産婦人科医院の建設や防災関連施設の改修・新設に伴う公債費、また、老朽化した公共施設の維持補修等、長寿命化に係る経費の増加が見込まれることから、新行財政改革大綱のもと定員管理や事務事業の見直しなど經常経費の圧縮につとめ、健全財政への取り組みを望むものである。

以上、令和元年度決算について述べてきたが、これまで取り組まれてきた行財政改革の成果が各財政指標に表れ、基金の造成も確実に図られており、その努力は評価するものであるが、長引く景気低迷や少子高齢化の進行などにより、市民を取り巻く環境はますます厳しさを増し、市民の行財政改革への関心はさらに高まってくるものと思われる。職員一人一人が社会情勢に即応できるよう自己研さんに努め、今後本市の目指すべき「人・自然・文化一島の宝が育つまち」づくり実現に向け、一丸となって、住民の福祉向上と市政の発展のために貢献されることを期待するものである。

